駒ヶ根民報

№1330
2014.11.2
日本共産党
駒ヶ根市委員会
TEL　83-2969

会派視察で先進自治体に学ぶ

◇ごみ問題、リサイクル率日本一のまち

上伊那広域で計画される中間処理施設

上伊那広域連合で進めている新ごみ中間処理施設の建設計画は、地元同意も得て、平成28年度着工、平成30年度竣工、稼働開始を目指して、今後具体的な事業に着手していくということで進められています。

「ガス化溶融炉」導入に不安の声

計画されているごみの焼却炉「ガス化溶融炉」は、焼却能力が高く、廃プラから生ごみ、紙おむつに至るまで何でも燃やせます。しかし、反面、ごみの減量化に逆行し、資源化率の低下や住民意識の低下、重金属も燃焼させる大気環境への影響、各自治体にのしかかる重い財政負担等の深刻な課題も一緒に背負う形になります。

焼却炉を持たない、志布志市の選択

視察で訪れた志布志市は、人口3万3000人程の調度当市と同じ規模の自治体ですが、焼却施設にのしかかる重い自治体負担や、大量生産、大量消費、大量廃棄から脱却し循環型社会に移行する道を20年前に選びました。

分ければ資源！混ぜればごみ

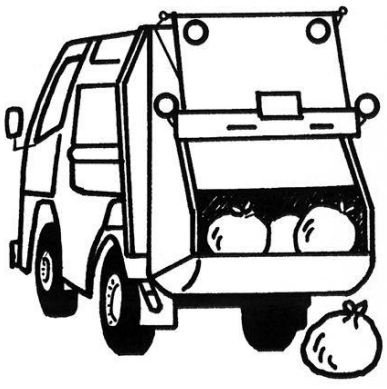
志布志市は『ごみ』という言葉を使わず『資源』と認識するよう回収袋にも『資源回収用』と書かれ、不用物の位置づけを、このような形で市民に認識されるよう呼びかけています。

資源率（リサイクル率）8年連続！日本一

志布志市は、徹底した分別と資源化を行い、どうしても資源化できないものだけを埋め立て処分しています。

資源化率は74・9%。市という単位では全国一位、それも8年連続して首位を維持しています。

資源化分別への住民意識が高い駒ヶ根市でも、資源化率は30%ほどですから、その資源化率の高さには驚かされます。



生ごみは8割が水

燃えるごみの内訳で、約4割が『生ごみ』で、その『生ごみ』の8割は水ですから、これを焼却施設で燃やすほど無駄なことはありません。生ごみの資源化をすれば燃やせるごみは半減します。

当市は、生ごみの焼却処分も検証事項

駒ヶ根市の生ごみの堆肥化事業は、学校など公共施設や事業所、指定区域の一般世帯の生ごみ処理も含め、年間600トン程回収されているとされます。しかし、市内全ての生ごみの回収や、処理出来るキャパシティーが無いのが現状です。

回収された生ごみも処理経費もかさみ、今後、市外を含む民間堆肥化施設への更なる搬出や、新ごみ中間処理施設でのガス化溶融炉による焼却も検討対象にされているのが実態です。

全ての生ごみを堆肥化処理

志布志市では、農家など自家処理できる家庭以外の生ごみは全て改修し、市の指導も受けながらの民間堆肥化施設で処理されています。回収ステーションも市街各所に設けられており、各家庭からの排出は、日々可能で週3回の回収を業者が行っています。

経費が掛かる処理機ではない

志布志市は、当市のように、経費の掛かる処理機ではなく、ヨモギをつかった乳酸菌と草木を混ぜての堆肥化処理を行っており、現地の視察でも、鼻を衝く異臭は感じられずに、そこに働くスタッフも生き生きと作業に従事されていました。

小型家電、粗大ごみも全て資源化の対象

小型家電も売却が出来る有価物として回収処理して分類売却しており、粗大ごみも分別して再商品化できるものは、掘り出し物市で売っています。

志布志市の課題は「紙おむつ」

志布志市で課題となっているのは、埋め立てゴミの中で大きなウエートを占める『紙おむつ』の扱いです。

焼却炉を持たないため『紙おむつ』を埋め立てていますが、この資源化は可能なのですが経費がかさみ、踏み込めないのが悩みだと話されていました。

ごみを出さない社会へ

ガス化溶融炉での焼却は、市民が『ごみ』を減らし、分別して資源化してきた努力を崩すことにつながります。

築き上げてきた住民意識の後退をさせないためにも、ごみを出さない社会への探求と継続が重要なのではないでしょうか。